

建設通信新聞

経済再生へ公共投資拡大を

足立議員 参院予算委で主張

自民党の足立敏之参院議員は、9日に開かれた参議院予算委員会の公聴会で、日本経済の再生に向けて公共投資の拡大が必要と訴え、公述人2



人に公共投資の在り方を質問した。写真。PWCコンサルティングの片岡剛士チーフエコノミストは、公共投資によって道路など経済活動の基盤となるインフラがストックされることで「将来的に国民のメリットになる」と述べ、中長期的な計画を策定して積極的に推進すべきと主張した。足立参院議員は、GDP

（国内総生産）の伸び率が米国や英国、韓国に遅れを取っていることや、賃金レベルが経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で低水準にあることを日本の課題に指摘。「日本の優秀な人材が海外に流れ出る、あるいは海外の人たちが日本でなかなか働いてくれないことになるので、賃金レベルはしっかりと上げていかねばならない。そのためには、日本のGDPを上げていく、経済成長していくことが大事」と訴え、公共投資の拡大によってインフラ整備を一層進めて日本経済を立て直す必要があると強調した。

これに対して片岡チーフエコノミストは、経済成長に向けて「防災だけでなく、広く国民の生産性を高めるためのインフラ整備が必要」と、足立議員の意見に同意した。加えて、公共投資の予算は「いまの支出だが、将来に経済成長という形で、おつりとして戻ってくる。その部分を考えて判断していくことが大事」と説き、担い手である建設業が安心して人材確保や設備投資できるように「中長期的な公共投資の計画を立て、それを明示していくことが必要」と述べた。

もう一人の公述人である八代尚宏昭和女子大特命教授は、「生産性の低い地方へ重点的に公共投資をする」と、都市と地方の格差を是正しようと、公共投資を所得再分配の手段のように使っていた面があるが、これは間違っていない。公共投資はあくまでも民間投資を刺激するという補完的な役割で進めなければいけない」と話し、公共投資の拡大に消極的な姿勢を見せた。